

町や村に幼稚園の増設を

— 日本教職員組合「白書」から —

まえがき

わが國では、幼児教育は相當早くから行われてきたが、まだその重要性については、一般に十分認められるには至っていない。幸い、われわれ幼児教育に従事するものゝ努力が、終戦後の教育制度の改革期にさいして實を結び、學校教育法では幼稚園教育を學校教育の出発點とすることが認められている。しかし、それは唯法規の上で認められただけのことであつて、現實の状態は、まだわれわれの理想には餘りにも遠く、進歩的學校制度を採用しようとする先進國との間のへだたりは餘りにも大きいといわねばならない。このような就學前の幼児教育の立ちおくれは、一體どうして生じたのだらうか。その立ちおくれはどのようにしたら解消できるものだらうか。

幼児教育の普及狀況

文部省の調査によれば、昭和二五年一月現在で、わが國の幼稚園の總數は一、七八六で小學校總數に對する割合は、小學校一〇〇につき八・五で、規模の大小を考へに入れなくても餘りにも少いことがわかる。

その上、内譯を調べてみると、國立三二公立七七八、私立九七六となつていて、半數以上のものが私人の經營にまかせられている。なおこの分布狀況を地方別にあげてみると、一〇〇以上の幼稚園のある府縣は東京の二二三、兵庫の一五六、大阪の一三〇、徳島の一〇四の四縣にすぎず、公立だけでは兵庫の一三四、徳島の一〇一の僅か二縣だけが一〇〇以上の幼稚園を持つてい

るにすぎない。
一方、縣内に僅か一〇の幼稚園さえ持た

ない縣が高知の三、山形の七、富山の八、鳥取の九の四縣もあり、公立の全然ない縣が秋田、山形、栃木、山梨、高知、宮崎、鹿児島七縣に及んでゐる。園兒數を調べて見ても、この有様は大體似たようなもので、その總數二二七、七六一は入園適齡兒（三年保育該當兒數を除く）總數の六・二

%にしか當らない。ただここでは國公立に通う園兒が私立に通う園兒より僅かばかり多くなつてゐるに過ぎない。（公立兒一三三、〇二六、國立兒一、九三六、私立兒一二、七九六）

地方別では園兒一、〇〇〇以下という縣が、高知、山形、富山の三縣、一〇、〇〇〇以上の縣が、東京、兵庫、大阪、京都、岡山、五府縣、これに近いものが徳島、愛知、静岡の三縣という有様である。

だいたい今まで調べてきたことからでも

わが國の幼児教育の程度、各地方間の差異は推定できるが、東京の二〇〇と徳島の一〇〇とでは、その兩地間の幼児の數に大きな開きがあることを考えると、東京の普及程度が徳島に及ばぬことがわかるように、各地區の普及状況を十分説明するためには各地の適齡兒數と園兒數、幼稚園數と小學校數との割合を示さなければならぬ。

そこで、そのような方法で各地方の幼児教育の普及状況を再び調べて見ると、適齡兒一〇〇〇に對し一〇〇以上の園兒を有する地方は、徳島の二四九、兵庫、京都の一六二、福井の一三七、大阪の一三四、香川の一二五、滋賀の一三三、石川の一〇八、東京、奈良の一〇五の一〇縣で、絕對數で第一位にあつた東京は、全國的には普及度は勿論よい方が、相對的には第九位におちている。

次に、一〇〇〇人に對し二〇人以下の園兒しかない地方は、高知八、山形の一・四、宮城、鹿児島、長野がいずれも二〇に達せず、これらの地方の幼児教育の普及度の低いことを示している。

小學校總數に對する幼稚園數の割合の高低もまた、その地方の幼児教育の普及度を

計る尺度となる譯であるが、この割合の高い地區を拾つて見ると、近畿、四國、關東中國の順に高く、近畿を中心とした地方の幼児教育の普及度の高いこと、東北、北海道、九州地區の普及度の低いことがわかる。なお四國、關東の場合は徳島、東京の數が多分に影響していることを注意しなければならぬ。

最後に市部と郡部とで、その普及度にどのような相違があるかを二三年五月現在の文部省の調査によつて見ると、幼稚園の分布状況は、都市に五九％、町村に四一％という割合で、都市部と町村部の人口比を考へ合せると幼稚園の普及度は都市部に高いことがわかる。これをもつと立ち入つて調べると、町村部では幼稚園のある町村は全體の五三・六％であり、六大都市を除いた都市部では全體の一八％が幼稚園を持つてゐる。

ところが幼稚園を持つてゐる町村にしても、都市にしてもその人口に對する幼稚園の數は案外に少く、町村では人口二萬五千から三萬の町で一・七、他は五千未満の町村でもそれ以上の町村でも大體一・五にも達していない。都市部でも二〇萬から二五

萬の都市が平均一〇の幼稚園を持つてゐるのが最高で、二〇萬以下の都市ではせいぜい三から五の幼稚園しか持つてゐない。

六大都市の場合でも、東京の一區平均七・四、京都の八・一が多い方で、他は神戸の三・六、大阪の二・三、名古屋の一・七、横濱の二といつた有様である。

このように都市部にしてもその人口と對比して見ると、幼稚園數は町村部よりは多いとはいへ、その普及度は幼稚園を持つ町村とを比較してみると餘り大したことはないことがわかる。なお町村部の幼稚園の方が公立の割合が高く（六三・六％）都市部の幼稚園に私立の割合が高い（六二・三％）のもわが國の幼児教育の特色といえよう。

幼児教育施設と教員

幼稚園はその規模の上からは幼児の通園可能の距離がみじかいので當然小規模のものとならざるを得ないが、一園當りの平均園兒數は一二八名で、最高の群馬で一九四最低の宮城で七六大體、一園當り一〇〇から一五〇の平均園兒を有する縣が半數以上である。

これを公私別別にしらべて見ると、公立

では一區當り三五七(福岡)を最高とし、二〇〇名以上の縣が一。一五〇名以上が一二縣、一〇〇名以下が二縣というように幼児數の多い幼稚園が多いことが推定され私立では、一五〇以上の平均園児をもつ縣が六、一〇〇以下が一で、二〇〇以上は一つもなく、一般に收容兒の少い幼稚園の多いことがわかる。しかしこのことは必ずしも公立に規模、設備のよいものが多いとは断定できない。

次に一學級當り收容兒ほどの位あるかを私立については資料がないので、公立だけについてみると、五〇人以上收容している學級が一年保育で二四・六%、四〇人以上のクラスまで加えると七〇・二%で、二、三年保育の場合でも五〇人以上のクラスは一七%、四〇人以上のクラス二五・四%で一體に收容數が多過ぎることがわかり、教室數の不足を物語っている。

このことは教員一人當り受持幼児數からいえることで、私立の場合一人當り幼兒數は平均二四人、最高の場合(福井)でも三八・八人、最低では一六・八(滋賀)となつているのに、公立では平均三一・六人最高では七一・四人という驚くべき數であ

り(福岡)最低で二〇・五(富山)で公立の幼稚園の設備内容、教員數が私立にくらべて無理があることがわかる。

その上に教員の質の面についてもやはり公立だけに限つてであるが、二十歳以下のものが五八・五%をしめていて、學歴の上からも経験の上からも決して良い條件を備えているとはいふ得ない。一寸考へると幼児の相手をする教員は、小學校の教員よりも年齢的にも経験の上からも悪い條件で間に合ふように思われるが、實際は幼児の教育であるが故になお一層の専門的知識と経験が必要となつてくるのに、このような教員だけで幼児教育が十分効果がるものかどうか一考を要する問題である。

なお、教員の受持時間を調べた結果は大部分のものが一週二十四時間以上を受持つているし、その他に教育の準備に、雑務に相當の時間をとられることは小學校の場合と同様である。

むすび

このような、幼児教育の進展しない原因はどこにあるのだろうか。今までのことからは十分な断定は下されないが、過去にお

けるわが國の幼児教育のあり方、すなわち一部富裕階級の子弟にのみ許されたぜいたくな教育であると一般に認識され、また實際そのような印象を與えるような事實があつたこと、また政府及び地方當局もこのような考へ方から脱け出してないため、積極的に幼児教育の普及に力を入れなかつたことに、その原因はあるのではないだろうか。

新しい教育制度の基礎が幼児教育の普及にかかつて以上、われわれは幼児教育に對する従来の觀念を打破し、なおその上に至つての幼児が就學前の教育を平等に受けられるよう、父兄に重い負擔をかけないような幼児教育の施設が町といわず村といわず増設されるように、より一層の努力を續けて行かなければならない。町村のみならず、大都市にも公立の施設は設けられなければならない。そのために絶えず當事者の注意をよびおこしてゆかなければならない。(一九五〇年教育白書「ありのままの日本教育」中から抄出)